



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 中野 哲也 TEL 03-5250-8161  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	859,804	5.9	82,861	4.3	82,257	6.0	62,535	10.9	55,071	12.8
29年3月期第3四半期	811,613	—	79,438	—	77,636	—	56,376	—	48,828	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	96.85	—
29年3月期第3四半期	85.28	—

(参考) 持分法による損益 30年3月期第3四半期 3,286百万円 (27.4%) 29年3月期第3四半期 2,578百万円 (—%)

(注) 1. 当社グループは平成29年3月期からIFRSを適用しております。そのため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,448,607	763,842	683,206	47.2
29年3月期	1,350,105	690,673	616,315	45.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,187,000	8.8	102,000	5.3	57,000	7.4	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	571,863,354株	29年3月期	571,863,354株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,705,437株	29年3月期	2,729,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	568,645,911株	29年3月期3Q	572,572,823株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（30年3月期3Q 971,000株、29年3月期3Q 1株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成30年1月31日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な会計方針) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コーヒー類が減収となったものの、為替の影響や、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの増収等により、前年同期を481億円上回る8,598億円（前年同期比105.9%）となりました。同事業利益は、為替の影響等もあり、前年同期を34億円上回る828億円（前年同期比104.3%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を62億円上回る550億円（前年同期比112.8%）となりました。

### セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	2,926	△55	98.1%	340	△1	99.5%
海外食品	3,483	326	110.3%	343	△3	99.0%
ライフサポート	995	75	108.2%	76	37	195.2%
ヘルスケア	720	103	116.7%	46	△6	87.0%
その他	472	32	107.5%	22	8	168.6%
合計	8,598	481	105.9%	828	34	104.3%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類および天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸および甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

### (日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、家庭用のマーケットの縮小とそれに伴う競争の激化によりコーヒー類の売上げが前年同期を下回ったことに加え、子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を55億円下回る2,926億円（前年同期比98.1%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）、コーヒー類が減収となったものの、調味料・加工食品（日本）が前年同期並みとなったことから、前年同期並みの340億円（前年同期比99.5%）となりました。

#### <調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、「クノール® カップスープ」や中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」等の売上げが前年同期を上回ったことから、増収となりました。

業務用は、国内外での食品用酵素製剤「アクティバ®」の売上げが前年同期を上回ったものの、子会社売却等の影響により、全体としては減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

#### <冷凍食品（日本）>

家庭用は、「ザ★チャーハン」が前年同期を上回ったことに加え、「ザ★シュウマイ」が好調に拡大し、増収となりました。

業務用は、デザート、餃子等の売上げが前年同期を上回りましたが、鶏肉加工品等の売上げが前年同期を下回り、全体としては前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

#### <コーヒー類>

家庭用は、スティックタイプコーヒーの売上げが順調に拡大し前年同期を上回ったものの、家庭用マーケットの縮小とそれに伴う競争の激化によりインスタントコーヒー、ボトルコーヒーの売上げが前年同期を下回り、全体としては減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前年同期を下回ったものの、加工原料や外食・オフィス向けの取組拡大により、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

#### (海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響等もあり、調味料・加工食品（海外）、冷凍食品（海外）の売上げが増加し、前年同期を326億円上回る3,483億円（前年同期比110.3%）となりました。事業利益は、冷凍食品（海外）が大幅な減益となったものの、為替の影響等により調味料・加工食品（海外）が増益となったこと等により、前年同期並みの343億円（前年同期比99.0%）となりました。

#### <調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、ベトナム、インドネシアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」等の売上げが前年同期を上回り、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の売上げが前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を大幅に上回り、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

#### <冷凍食品（海外）>

味の素ウィンザー社の売上げが現地通貨ベースで前年同期並みとなりましたが、為替の影響に加え、新規連結子会社の影響等もあり、全体としては増収となりました。

#### <加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、海外での販売数量は前年同期を上回ったものの、現地通貨ベースでの販売価格が前年同期を下回り、国内でも売上げが前年同期を下回ったことから、全体としては前年同期並みの実績となりました。

核酸は、国内外で販売数量が増加し、増収となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が減少したものの、現地通貨ベースでの販売価格が前年同期並みであったことに加え、為替の影響もあり、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

#### (ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養、化成品ともに増収となり前年同期を75億円上回る995億円（前年同期比108.2%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅な増益となるとともに、化成品も増益となったこと等により、前年同期を37億円上回る76億円（前年同期比195.2%）となりました。

#### <動物栄養>

リジンとスレオニンは、為替の影響があったものの、販売数量が前年同期を下回ったため、前年同期並みの実績となりました。トリプトファンは、販売数量、販売価格ともに前年同期を大幅に上回ったため、大幅な増収となりました。AjiPro®-L等のスペシャリティ製品は、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

#### <化成品>

香粧品素材が前年同期を下回ったものの、半導体パッケージ用層間絶縁材料等が増収となったことにより、全体としては増収となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸が前年同期並みとなったものの、製薬カスタムサービスが大幅な増収となったこと等により、全体としては前年同期を103億円上回る720億円（前年同期比116.7%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに前年同期を大幅に下回ったことから、前年同期を6億円下回る46億円（前年同期比87.0%）となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、海外の売上げが為替の影響もあって増収となりましたが、国内が減収となったことにより、全体としては前年同期並みの実績となりました。製薬カスタムサービスは、北米の売上げが前年同期を下回ったものの、欧州、国内の売上げが前年同期を大幅に上回ったことにより、全体としては大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を32億円上回る472億円（前年同期比107.5%）となり、事業利益は前年同期を8億円上回る22億円（前年同期比168.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,501億円に対して985億円増加し、1兆4,486億円となりました。これは主として、新規連結子会社の取得による影響や在外子会社の財政状態計算書の円貨への換算値が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,594億円に対して253億円増加し、6,847億円となりました。なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に対して259億円増加し、3,619億円となりました。

資本合計は、利益剰余金が増加し、在外営業活動体の換算差額の変動等により、前連結会計年度末に対して731億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,832億円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月15日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,003	177,808
売上債権及びその他の債権	186,503	212,991
その他の金融資産	11,047	16,410
棚卸資産	168,755	191,343
未収法人所得税	7,423	5,937
その他の流動資産	13,711	15,621
流動資産合計	573,445	620,114
非流動資産		
有形固定資産	393,441	414,762
無形資産	60,422	62,347
のれん	96,606	115,815
持分法で会計処理される投資	130,634	134,424
長期金融資産	62,923	72,903
繰延税金資産	8,249	6,222
その他の非流動資産	24,382	22,017
非流動資産合計	776,660	828,493
資産合計	1,350,105	1,448,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	160,840	170,763
短期借入金	11,153	25,691
1年内返済予定の長期借入金	23,929	25,056
その他の金融負債	5,049	2,437
短期従業員給付	35,501	32,733
引当金	4,579	2,252
未払法人所得税	9,995	10,151
その他の流動負債	9,744	11,392
流動負債合計	260,794	280,479
非流動負債		
社債	169,347	169,397
長期借入金	129,617	139,967
その他の金融負債	18,452	21,150
長期従業員給付	57,592	47,622
引当金	11,261	10,838
繰延税金負債	12,163	14,516
その他の非流動負債	202	791
非流動負債合計	398,637	404,285
負債合計	659,431	684,764
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	3,797	959
自己株式	△6,895	△9,075
利益剰余金	584,849	623,516
その他の資本の構成要素	△45,299	△12,056
親会社の所有者に帰属する持分	616,315	683,206
非支配持分	74,358	80,636
資本合計	690,673	763,842
負債及び資本合計	1,350,105	1,448,607

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	811,613	859,804
売上原価	△520,312	△557,032
売上総利益	291,301	302,771
持分法による損益	2,578	3,286
販売費	△125,047	△130,567
研究開発費	△19,835	△19,848
一般管理費	△69,557	△72,779
事業利益	79,438	82,861
その他の営業収益	3,418	5,338
その他の営業費用	△7,647	△7,351
営業利益	75,209	80,848
金融収益	8,010	4,932
金融費用	△5,583	△3,523
税引前四半期利益	77,636	82,257
法人所得税	△21,259	△19,721
四半期利益	56,376	62,535
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	48,828	55,071
非支配持分	7,547	7,463
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	85.28	96.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	56,376	62,535
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	4,858	6,616
確定給付制度の再測定	1,984	5,414
持分法適用会社における持分相当額	553	505
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	81	△133
先渡契約の先渡要素の価値の変動	—	250
在外営業活動体の換算差額	11,798	24,607
持分法適用会社における持分相当額	123	446
その他の包括利益 (税効果後)	19,400	37,705
四半期包括利益	75,776	100,241
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	67,479	88,957
非支配持分	8,297	11,284

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の追加)

株式に基づく報酬

当社は第1四半期連結会計期間より中期業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、または発生した負債の公正価値で測定しており、対象期間にわたり費用として認識し、同額を資本または負債の増加として認識しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	298,209	315,702	92,000	61,724	43,977	811,613	—	811,613
セグメント間の内部売上高	2,986	4,437	2,106	1,789	40,890	52,210	△52,210	—
計	301,196	320,140	94,106	63,513	84,868	863,824	△52,210	811,613
持分法による損益	627	—	104	—	1,847	2,578	—	2,578
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	34,196	34,642	3,909	5,379	1,309	79,438	—	79,438
							その他の営業収益	3,418
							その他の営業費用	△7,647
							営業利益	75,209
							金融収益	8,010
							金融費用	△5,583
							税引前四半期利益	77,636

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	292,629	348,358	99,504	72,043	47,267	859,804	—	859,804
セグメント間の内部売上高	2,895	3,539	1,997	1,864	39,325	49,623	△49,623	—
計	295,525	351,898	101,502	73,907	86,593	909,427	△49,623	859,804
持分法による損益	256	1,291	150	—	1,587	3,286	—	3,286
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	34,030	34,312	7,630	4,680	2,207	82,861	—	82,861
						その他の営業収益	5,338	
						その他の営業費用	△7,351	
						営業利益	80,848	
						金融収益	4,932	
						金融費用	△3,523	
						税引前四半期利益	82,257	

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。